

# 馬鹿者を命す!

## 第三回「よそ者」の出会い 渋谷和宏

イラスト ● 丹下京子

前回までのあらすじ

町おこしのため、東京から伊予南市に赴任した石打悠太。勤務開始日早々、伊予南市長から「三カ月でプロジェクトを軌道に乗せなければ契約解消」との命令を受けるのだが……。

まちおこし特命社員 石打悠太

**大渡薫子 (おおわたり・かおるこ)**  
21歳、大渡晴美の娘、京大阪大学で建築を学ぶ。

**喜多嶋翔 (きたじま・しょう)**  
25歳、西朱雀プロジェクト社員、悠太の1年先輩。

**青山麻衣 (あおやま・まい)**  
24歳、悠太の元カノ。就職した大手有名ネット通販会社の先輩から交際を申し込まれ、悠太をふるのだが……。

**広岡卓次 (ひろおか・たくじ)**  
49歳、地域おこし協力隊員として東京から伊予南市に移住したが……。

### 登場人物

**石打悠太 (いしうち・ゆうた)**  
主人公。25歳、商店街の再生や町おこしプロジェクトを手がける大学発のベンチャー企業、西朱雀プロジェクトの若手社員で入社2年目。四国・伊予南市に赴任する。

**四分地恒三 (しぶち・こうぞう)**  
59歳、天興大学地域デザイン学部教授で西朱雀プロジェクト社長。

**新庄誠人 (しんじょう・まこと)**  
39歳、伊予南市役所・地域振興課長。

**大渡晴美 (おおわたり・はるみ)**  
45歳、伊予南市長。

## 自

転車に乗った大渡薫子の後姿が小さくなって消えるのを見届けてから、悠太は事務所に戻り、書棚に突っ込んでいた資料をデスクに広げた。伊予南市についてのデータ集だ。

こちらに来る前に目を通した時にはほとんど頭に入らなかったが、薫子に会った今はずいぶん情報が脳裏に刻まれていく。

伊予南市の総人口は四万人強、面積はざっと二百平方キロメートル、山手線の内側の三倍程度の広さだ。

主要な企業は国内有数の電池メーカーである二名島バッテリーで、スマホや電気自動車などに使われるリチウムイオン電池では国内トップの市場シェアを持つ。二名島バッテリーの工場や物流センターで雇用されている伊予南市民は約四千五百人、家族まで入れると総人口の四割近い一万五千人が同社によって生計を立てている計算になる。

一方、農産物や海産物の収穫量は四国の主要都市の中では最下位に近い。平地が少ないわけではないし、海にも面しているのに、全

国的に名前を知られた名産品、特産品は皆無と言っていい。

他県にも出荷している農産物と言えば、農業地域である日下部地区の山間部で栽培している栗ぐらだが、それでも微々たる量で、今や全国的にも有名になった四万十市の栗に比べたら知名度ははるかに劣る。

このため、ふるさと納税制度で得た寄付金の額は累計で十万円にも満たない。多い時には二億円以上の寄付金を集める高知県・奈半利町に比べると誤差の範囲内の水準だ――。

悠太は大渡晴美の言葉思い出した。「二名島バッテリーがいるから安泰だと、この人たちは誰もが多かれ少なかれ思っているのよ」

確かに二名島バッテリーがある限り、伊予南市の人たちは生活には困らないのだから、大変な思いをしてまで、まちおこしのための名産品、特産品を作り出そうとは思わないかもしれない。

続いてインターネットで伊予南市の情報を

のようになったのが大きな理由だという。悠太は移住者を紹介するページを開いた。パソコン画面に、海を背に砂浜に立つ夫婦の写りが表れた。

写真に添えられたキャプションには、「東京から移住された広岡卓次さん(四十九歳)と妻の鮎美さん(三十八歳)」とある。

夫婦の年齢差は十歳だが、鬚の取れた待みたいに生え際が後退しながらも髪を長く伸ばした広岡と、若々しく派手な顔立ちの鮎美とは親子ほど歳が離れているようにも見える。

悠太は二人を紹介する記事を読んだ。広岡は大手家電メーカーを早期退職し、伊予南市に移住してきた。もともと食や農に関心があり、「残りの人生をやりたい仕事に賭けてみたい」と妻の鮎美さんを説得し、地域おこし協力隊に応募したという。

広岡は記事の中でこう語っている。「伊予南市の栗は四万十市にも負けていません。ぜひ六次化を実現し、伊予南市を代表するブランドに育てていきたいですね。農業に従事するのは初めてですが、私は会社では二十五年余り、マーケティング一筋でしたので、その経験を何とか生かしたいと思っています。また、よそ者ならではの客観的な視点で伊予南市の魅力や物語を発信していきたいですね」

栗の六次化か……

栗の六次化とは、栗を植えて収穫するだけでなく、食品として加工し、自ら販売することやブランドを確立し、付加価値の高い事業

に起業する場合、百万円の助成金が交付される

検索した。

市の公式ホームページを一通り読み、リンクが張られている他のサイトを開いていく。観光案内のホームページ、ふるさと納税のホームページと順番にななめ読みしているうちに、地域おこし協力隊を紹介するページが目

が留まった。「この街にも都会からの移住者がいるのか」悠太は意外な気持ちになった。

地域おこし協力隊とは、田舎暮らしやまちおこしに関心がある都会の人たちに移住を働きかけ、地域おこし協力隊員としてまちおこしに協力してもらうプロジェクトで、二

九年に総務省の肝いりで始まった。地方自治体が移住者を募集し、手を挙げた人たちには住宅を提供する一方、農業や林業、特産品の開発・プロモーションなどの仕事に就いてもらう。

活動期間は原則として一年から三年で、期間中はもちろん賃金を支払う。そのための財源として自治体は、地域おこし協力隊員一人につき年間二百万円から二百五十万円の報償費と、年間百五十万円から二百万円の活動費を総務省から助成してもらっている。

以前、読んだ資料によれば、現在、四百を超える自治体で千数百人が地域おこし協力隊員として活動しているという。最近では、任期後も地元にとどまって活動する移住者も増えていっているらしい。任期を終えた地域おこし協力隊員がその地域に残り、まちおこしのために起業する場合、百万円の助成金が交付され

